



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月20日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンプラス  
コード番号 6961 URL http://www.enplas.com  
代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横田 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員  
グループフィナンシャルオフィス本部長

(氏名) 星野 清孝 TEL 03-6268-0259

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日 平成30年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,288	0.9	4,368	5.2	3,846	△5.7	2,536	△50.8
29年3月期	32,991	△14.8	4,151	△58.2	4,077	△58.5	5,152	△7.9

(注) 包括利益 30年3月期 2,398百万円 (△53.2%) 29年3月期 5,127百万円 (27.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	198.26	197.72	4.9	6.8	13.1
29年3月期	402.66	—	10.6	7.5	12.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △245百万円 29年3月期 △365百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	57,234	52,258	90.8	4,062.72
29年3月期	55,249	50,783	91.7	3,958.65

(参考) 自己資本 30年3月期 51,983百万円 29年3月期 50,658百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,581	△4,834	△1,037	24,545
29年3月期	4,098	△5,720	△1,130	25,143

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,023	19.9	2.1
30年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,023	40.4	2.0
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		44.5	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	△2.6	1,500	△43.1	1,500	△41.0	1,000	△46.5	78.15
通期	34,000	2.1	3,300	△24.5	3,300	△14.2	2,300	△9.3	179.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 -社 (社名) -

除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	18,232,897株	29年3月期	18,232,897株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期	5,437,665株	29年3月期	5,435,965株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

30年3月期	12,796,390株	29年3月期	12,797,020株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,910	1.2	△3,050	—	2,894	△5.4	2,812	△36.7
29年3月期	5,841	△5.1	△3,116	—	3,059	△50.8	4,440	△28.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	219.80	219.21
29年3月期	347.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	30,985	29,447	94.5	2,288.50
29年3月期	29,184	27,457	93.9	2,141.73

(参考) 自己資本 30年3月期 29,281百万円 29年3月期 27,407百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年4月20日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては良好な景況感を背景に複数回の利上げが実施され、好調な消費者マインドに支えられて小売売上高も拡大しました。中国では世界経済の回復を受けて輸出が伸び、政府による過剰生産能力の調整があったものの企業の景況感が高い水準を維持しました。新興国・地域においては株高に一服感が見られる一方、輸出は総じて力強く伸長しました。わが国経済は引き続きインバウンド需要が好調で、企業の設備投資も拡大傾向となり、また、失業率が低く推移する中、個人消費にも持ち直しが見られました。

しかし、米中の貿易摩擦をめぐる緊張感の高まり、新興国からの資金流出や急激な為替変動のリスク、また、国内における人手不足の継続など、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは更なる成長を目指すため、以下を当期の経営基本方針とし、グローバル競争の激化を始めとする環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上及び株主価値の最大化を目指してまいりました。

1. Operational Excellence/経営基盤・事業基盤の強化
2. Specification Technology/スペックビジネスの推進
3. Multiple Growth/多様な成長戦略の実行

当連結会計年度の主な実施施策としましては、米国のPolylinks, Inc. (現Enplas Life Tech, Inc.)の完全子会社化を完了し、同国における事業基盤の強化を推進しました。また、新規事業への投資を継続し、事業領域の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は33,288百万円（前期比0.9%増）となり、営業利益は4,368百万円（前期比5.2%増）、経常利益は3,846百万円（前期比5.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は2,536百万円（前期比50.8%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 「エンプラ事業」

自動車用部品は、良好な市況に支えられ国内を中心に販売が好調で、新規受注の獲得も売上増加に寄与しました。プリンター用部品は主要顧客からの受注が増加したものの、成熟した市場環境のもと足元は軟調に推移しました。この結果、当連結会計年度の売上高は13,530百万円（前期比5.2%増）、セグメント営業利益は159百万円（前期は174百万円の営業損失）となりました。

#### 「半導体機器事業」

車載用途の販売が引き続き好調で、米国の主要顧客からの受注も回復しました。また、中国、台湾市場における販売も伸長しました。この結果、連結会計年度の売上高は11,977百万円（前期比16.3%増）、セグメント営業利益は1,912百万円（前期比47.1%増）となりました。

#### 「オプト事業」

光通信関連の光学デバイスは、クラウドサービスの拡大を受けてサーバー市場が好調で、ハイエンド製品の販売が増加しました。LED用拡散レンズは、積極的な提案活動により新製品の受注に注力しましたが、現行主力製品の販売数量の減少と単価の下落の影響を受け、低調に推移しました。この結果、当連結会計年度の売上高は7,780百万円（前期比20.8%減）、セグメント営業利益は2,296百万円（前期比24.1%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は57,234百万円となり、前連結会計年度末比1,985百万円の増加となりました。

流動資産につきましては617百万円減少しました。主な変動要因は原材料及び貯蔵品で394百万円、未収消費税等で321百万円増加したものの、現金及び預金で887百万円、未収還付法人税等で314百万円減少したことによるものです。

固定資産につきましては2,602百万円増加しました。主な変動要因は無形固定資産で2,175百万円、有形固定資産で451百万円増加したことによるものです。

負債は4,975百万円となり、前連結会計年度末比で509百万円の増加となりました。流動負債につきましては424百万円増加しました。主な変動要因は未払金で323百万円、買掛金で129百万円、未払法人税等で109百万円増加したほか、その他で99百万円減少したことによるものです。固定負債につきましては85百万円増加しました。主な変動要因は繰延税金負債で76百万円増加したことによるものです。

純資産は52,258百万円となり、前連結会計年度末比1,475百万円の増加となりました。主な変動要因は利益剰余金で1,513百万円、新株予約権で115百万円、その他有価証券評価差額金で93百万円増加したほか、為替換算調整勘定で233百万円減少したことによるものです。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は90.8%となり、前連結会計年度末比0.9ポイント減少しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は24,545百万円となり、前連結会計年度末に比べて、598百万円減少しました。キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益3,786百万円（前連結会計年度は6,356百万円）、減価償却費2,029百万円（前連結会計年度は2,320百万円）を計上し、法人税等の支払額が445百万円（前連結会計年度は1,652百万円）発生した結果、営業活動による収入は5,581百万円（前連結会計年度は4,098百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、有形固定資産の取得による支出1,974百万円（前連結会計年度は6,476百万円）、および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,892百万円（前連結会計年度はなし）が発生した結果、投資活動による支出は4,834百万円（前連結会計年度は5,720百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、配当金の支払いを1,022百万円（前連結会計年度は1,022百万円）を行った結果、財務活動による支出は1,037百万円（前連結会計年度は1,130百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	90.0	88.2	91.7	90.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.5	100.8	71.5	79.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.7	1.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5,828.4	15,169.36	56,953.31	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

注3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

注4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期見通しにつきましては、米中の通商政策には引き続き注意が必要であり、中国の金融規制強化や米国の利上げ等の影響も懸念されます。国内経済は緩やかな回復基調にありますが、さらなる人件費の高騰による収益圧迫の可能性など、予断を許さない状況が続くことが想定されます。

そのような状況の中、当社では自動化設備の導入による生産体制の高度化や最先端評価技術の確立による顧客提案力の強化、開発を進めてきた各種技術・新製品の早期事業化に注力してまいります。

翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高34,000百万円（前期比2.1%増）、営業利益3,300百万円（前期比24.5%減）、経常利益3,300百万円（前期比14.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,300百万円（前期比9.3%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,686	24,798
受取手形及び売掛金	7,022	6,835
有価証券	200	200
製品	766	915
仕掛品	513	548
原材料及び貯蔵品	1,115	1,510
繰延税金資産	409	346
未収消費税等	396	718
未収還付法人税等	595	280
その他	736	672
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	37,434	36,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,931	3,191
機械装置及び運搬具(純額)	2,149	2,001
工具、器具及び備品(純額)	971	1,103
土地	6,716	6,783
建設仮勘定	118	259
有形固定資産合計	12,888	13,339
無形固定資産		
ソフトウェア	461	367
のれん	102	1,919
その他	4	457
無形固定資産合計	568	2,744
投資その他の資産		
投資有価証券	2,745	2,769
退職給付に係る資産	144	106
繰延税金資産	279	292
長期預け金	570	540
その他	639	646
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,358	4,333
固定資産合計	17,815	20,417
資産合計	55,249	57,234



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,141	1,271
未払金	613	936
未払法人税等	297	406
賞与引当金	585	554
役員賞与引当金	58	51
その他	906	806
流動負債合計	3,602	4,026
固定負債		
退職給付に係る負債	25	32
役員退職慰労引当金	15	15
繰延税金負債	255	331
訴訟損失引当金	456	469
その他	111	98
固定負債合計	863	948
負債合計	4,465	4,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	7,569	7,569
利益剰余金	48,223	49,736
自己株式	△13,989	△13,997
株主資本合計	49,884	51,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354	447
為替換算調整勘定	379	146
退職給付に係る調整累計額	40	—
その他の包括利益累計額合計	774	594
新株予約権	50	165
非支配株主持分	74	109
純資産合計	50,783	52,258
負債純資産合計	55,249	57,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	32,991	33,288
売上原価	17,917	17,870
売上総利益	15,074	15,418
販売費及び一般管理費	10,922	11,050
営業利益	4,151	4,368
営業外収益		
受取利息	37	62
受取配当金	19	19
為替差益	126	—
固定資産賃貸料	28	24
スクラップ売却益	50	36
その他	98	65
営業外収益合計	360	209
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	—	455
固定資産賃貸費用	22	22
持分法による投資損失	365	245
その他	46	7
営業外費用合計	434	731
経常利益	4,077	3,846
特別利益		
固定資産売却益	1,422	14
訴訟損失引当金戻入額	838	—
持分変動利益	39	—
特別利益合計	2,300	14
特別損失		
固定資産売却損	18	5
子会社整理損	2	—
訴訟損失引当金繰入額	—	38
退職給付制度終了損	—	30
特別損失合計	21	74
税金等調整前当期純利益	6,356	3,786
法人税、住民税及び事業税	1,040	1,107
過年度法人税等	—	79
法人税等調整額	140	18
法人税等合計	1,180	1,205
当期純利益	5,176	2,580
非支配株主に帰属する当期純利益	23	43
親会社株主に帰属する当期純利益	5,152	2,536

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,176	2,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	93
為替換算調整勘定	△287	△272
退職給付に係る調整額	189	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	△103	37
その他の包括利益合計	△48	△182
包括利益	5,127	2,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,099	2,356
非支配株主に係る包括利益	27	42

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,080	7,569	44,094	△13,988	45,755
当期変動額					
剰余金の配当			△1,023		△1,023
親会社株主に帰属する当期純利益			5,152		5,152
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,129	△0	4,128
当期末残高	8,080	7,569	48,223	△13,989	49,884

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	201	775	△148	827	—	54	46,637
当期変動額							
剰余金の配当							△1,023
親会社株主に帰属する当期純利益							5,152
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	△395	189	△53	50	20	17
当期変動額合計	153	△395	189	△53	50	20	4,145
当期末残高	354	379	40	774	50	74	50,783

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,080	7,569	48,223	△13,989	49,884
当期変動額					
剰余金の配当			△1,023		△1,023
親会社株主に帰属する当期純利益			2,536		2,536
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,513	△7	1,505
当期末残高	8,080	7,569	49,736	△13,997	51,389

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	354	379	40	774	50	74	50,783
当期変動額							
剰余金の配当							△1,023
親会社株主に帰属する当期純利益							2,536
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	△233	△40	△180	115	34	△30
当期変動額合計	93	△233	△40	△180	115	34	1,475
当期末残高	447	146	—	594	165	109	52,258

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,356	3,786
減価償却費	2,320	2,029
のれん償却額	48	192
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△918	13
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,404	△9
持分法による投資損益(△は益)	365	245
持分変動損益(△は益)	△39	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	234	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	△27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	0
受取利息及び受取配当金	△57	△82
為替差損益(△は益)	△8	178
売上債権の増減額(△は増加)	△381	109
たな卸資産の増減額(△は増加)	88	△587
仕入債務の増減額(△は減少)	△57	208
未払金の増減額(△は減少)	△87	354
その他	△97	△447
小計	6,263	5,944
利息及び配当金の受取額	57	82
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,652	△445
供託金の支払額	△570	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,098	5,581
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△799	△445
定期預金の払戻による収入	882	763
有形固定資産の取得による支出	△6,476	△1,974
有形固定資産の売却による収入	1,903	27
無形固定資産の取得による支出	△97	△150
投資有価証券の取得による支出	△1,187	△151
貸付けによる支出	△29	—
貸付金の回収による収入	58	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,892
その他	25	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,720	△4,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	△0	△7
配当金の支払額	△1,022	△1,022
非支配株主への配当金の支払額	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,130	△1,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	△307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,893	△598
現金及び現金同等物の期首残高	28,036	25,143
現金及び現金同等物の期末残高	25,143	24,545

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営戦略会議において経営資源の配分の決定のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「エンプラ事業」、「半導体機器事業」、「オプト事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品は以下の通りであります。

セグメント	製品内容
エンプラ事業	OA・情報通信・音響映像機器、計器、住宅機器、自動車機器、バイオ関連製品
半導体機器事業	各種ICテスト用ソケット、バーンインソケット
オプト事業	光通信デバイス、LED用拡散レンズ

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	エンプラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,863	10,298	9,829	32,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,863	10,298	9,829	32,991
セグメント利益又は損失(△)	△174	1,299	3,026	4,151

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	エンプラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,530	11,977	7,780	33,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,530	11,977	7,780	33,288
セグメント利益	159	1,912	2,296	4,368

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,958.65円	4,062.72円
1株当たり当期純利益金額	402.66円	198.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	197.72円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,152	2,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,152	2,536
期中平均株式数(株)	12,797,020	12,796,390
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	34,522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 普通株式 416,300株	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。